

2022（令和4）年度

郡山市の財務諸表（概要版）



2024年、郡山市は100周年を迎えます。

ひらけ 未来へ こおりやま



2023（令和5）年9月

郡山市財務部財政課

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS

1 はじめに

本市では、企業会計の手法を取り入れた複式簿記・発生主義による新公会計制度に基づいて財務諸表を作成しています。

この財務諸表は、単式簿記・現金主義による従来の官庁会計制度を補完し、行政運営を行うに当たって必要な会計情報を市民の皆様に分かりやすくお知らせし、行政運営の結果について説明責任をより一層果たすとともに、行政評価や予算編成、公共施設のマネジメントなどの強化に活用するものです。

従来の官庁会計制度の考え方

単式簿記

一つの取引について、現金の収支のみをとらえ、記録する帳簿記入の方法

現金主義

現金の収入・支出という事実に基づいて、それを記録する考え方

新公会計制度の考え方

複式簿記

一つの取引について、原因と結果の両方から二面的にとらえ、記録する帳簿記入の方法

発生主義

現金の収入・支出にかかわらず、取引の発生時点で収入・費用を記録する考え方

新公会計制度の財務諸表は、従来の官庁会計制度の決算書を補完し、以下のような役割を果たします。

官庁会計を補完

- 郡山市が保有する資産・負債といったストック情報の把握
- 減価償却費などを含むフルコスト情報の把握

説明責任とマネジメント強化

- 住民の皆様等への行政運営の結果に関する説明責任の充実
- 施策内容の検証等、マネジメントへの活用

(注) 本書の計数については、各項目とも原則として表示単位未満を四捨五入しています。表中の計数は端数調整をしていないため、合計・差額等と一致しない場合があります。

2 財務諸表の構成・関係

郡山市の財務諸表は、①貸借対照表、②行政コスト計算書、③キャッシュ・フロー計算書、④純資産変動計算書の4表で構成されています。

相互
関係

- A 貸借対照表の現金預金＝キャッシュ・フロー計算書の形式収支
＝官庁会計決算書の歳入歳出差引残高（形式収支）
- B 貸借対照表の純資産＝純資産変動計算書の当期末残高
- C 行政コスト計算書の当期収支差額＝純資産変動計算書の当期収支差額

①貸借対照表

資産	負債
現金預金	純資産

①貸借対照表 (BS)

- 年度末時点における資産・負債の金額を表示した一覧表です。
 - 市の**財政状態**を明らかにしています。
- BS = Balance Sheetの略称

②行政コスト計算書

費用	収入
当期収支差額	

②行政コスト計算書 (PL)

- 一会計期間の行政運営に伴う費用と収入の金額を示した一覧表です。
 - 市の**収支状況**を明らかにしています。
- PL = Profit and Loss statementの略称

③キャッシュ・フロー計算書

行政サービス活動
社会資本整備等投資活動
財務活動
収支差額合計
前年度からの繰越金
形式収支

③キャッシュ・フロー計算書 (CF)

- 一会計期間における活動区分ごとの現金収支を表示した一覧表です。
 - 現金の増減要因**を明らかにしています。
- CF = Cash Flow statementの略称

④純資産変動計算書

前期末残高
当期変動額
当期収支差額
当期末残高

④純資産変動計算書 (NW)

- 貸借対照表の**純資産の部の1年間の変動状況**を表した一覧表です。
- NW = Net Worth statementの略称

(参考) 官庁会計決算書

歳入
歳出
差引残高 (形式収支)

3-1 貸借対照表（各会計合算）

2023(令和5)年3月31日時点

貸借対照表は、会計年度末時点（出納整理期間中の増減を含む）における市の財政状況を明らかにすることを目的として作成しています。

流動資産

1年以内に現金化する資産

未収金

収入すべき額のうち、まだ現金収入されていない額

不納欠損引当金・貸倒引当金

収入未済や貸付金のうち、不納欠損や貸し倒れとなる可能性がある分を見積もり計上した額（資産の控除項目）

基金積立金

財政調整基金や翌年度に取り崩す予定のある減債基金の額

棚卸資産

販売を目的として保有している資産で、本市では工業団地の分譲資産を計上した額

固定資産

行政活動のために使用することを目的として保有する資産、1年を超えて現金化される資産など

事業用資産

市庁舎や学校など公共用に使用するための資産（インフラ資産を除く）

インフラ資産

道路、橋りょう、公園など

物品

自動車など取得価格50万円以上の物品

リース資産

ファイナンス・リース取引によるリース物品

建設仮勘定

建設中の固定資産に係る支出額

投資その他の資産

公営企業会計出資金、流動資産に区分されるもの以外の基金積立金など

どのような資産を
どのくらい保有しているか

科目	金額(千円)
資産の部	
I 流動資産	36,825,500
現金預金	10,060,021
未収金	4,509,235
税未収金	1,530,674
保険料未収金	2,455,381
その他未収金	523,180
不納欠損引当金	△ 376,257
基金積立金	16,176,958
財政調整基金	16,176,958
短期貸付金	167,603
貸倒引当金	△ 4,234
棚卸資産	2,909,434
その他流動資産	3,382,740
II 固定資産	678,182,096
事業用資産	194,541,631
有形固定資産	194,291,673
土地	98,684,106
建物	81,978,769
工作物	13,572,293
立木	56,504
無形固定資産	249,959
地上権	702
ソフトウェア	199,216
その他無形固定資産	50,041
インフラ資産	371,873,058
有形固定資産	371,759,719
土地	133,109,489
建物	2,799,552
工作物	235,850,678
その他有形固定資産	0
無形固定資産	113,339
物品	4,752,722
リース資産	2,970,644
建設仮勘定	48,491,684
投資その他の資産	55,552,355
有価証券及び出資金	1,124,756
公営企業会計出資金	37,064,935
長期貸付金	375,545
基金積立金	16,987,119
減債基金	1,792,009
特定目的基金	13,364,832
定額運用基金	1,830,278
資産の部合計	715,007,596

将来支払わなければならない負債がどのくらいあるか

科目	金額(千円)
負債の部	
I 流動負債	14,577,606
還付未済金	57,437
地方債	8,843,216
短期借入金	0
未払金	29
賞与引当金	1,347,115
リース債務	947,068
その他流動負債	3,382,740
II 固定負債	105,623,135
地方債	88,514,061
長期借入金	0
退職手当引当金	15,076,867
その他引当金	0
リース債務	2,032,207
その他固定負債	0
負債の部合計	120,200,741

純資産の部	
純資産	594,806,855
(うち当期純資産増減額)	△ 2,564,223
純資産の部合計	594,806,855

純資産

資産の総額から負債の総額を控除した金額

流動負債

1年以内に返済すべき負債

還付未済金

過誤納金のうち、会計年度末までに支払われていない額

地方債（流動負債）

資産形成等のために発行した市債のうち、翌年度償還予定額

賞与引当金

翌年度の6月期末手当・勤勉手当のうち、前年度の勤務の対価に相当する額

リース債務（流動負債）

リース資産の計上金額のうち、1年以内に支払うべき賃借料

固定負債

1年を超えて返済時期が到来する負債

地方債（固定負債）

資産形成等のために発行した市債のうち、翌々年度以降の償還予定額

退職手当引当金

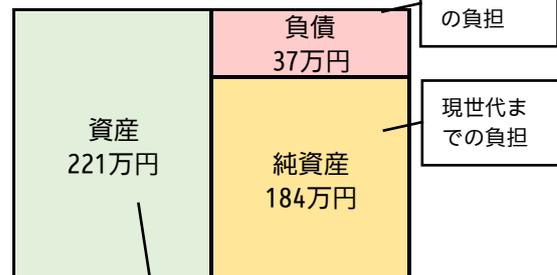
在籍する職員が期末に自己都合退職すると仮定した場合に必要な退職手当額を見積もり計上した額

リース債務（固定負債）

リース資産の計上金額のうち、翌々年度以降に支払うべき賃借料

参考：市民一人当たりの貸借対照表

算定人口 322,515人
(2023.4.1現在現住人口)



算定時点の行政サービス提供の源泉

3-2 貸借対照表（各会計合算）対前年度比

資産の部

流動資産 368億25百万円
 [前年度比 4億14百万円減]

【主な増減】

- ・現金預金 10億93百万円の減
- ・未収金 1億51百万円の減
- ・基金積立金 5億96百万円の増
- ・棚卸資産 4億64百万円の増
 (西部第一工業団地の整備)

固定資産 6,781億82百万円
 [前年度比 14億03百万円減]

【主な増減】

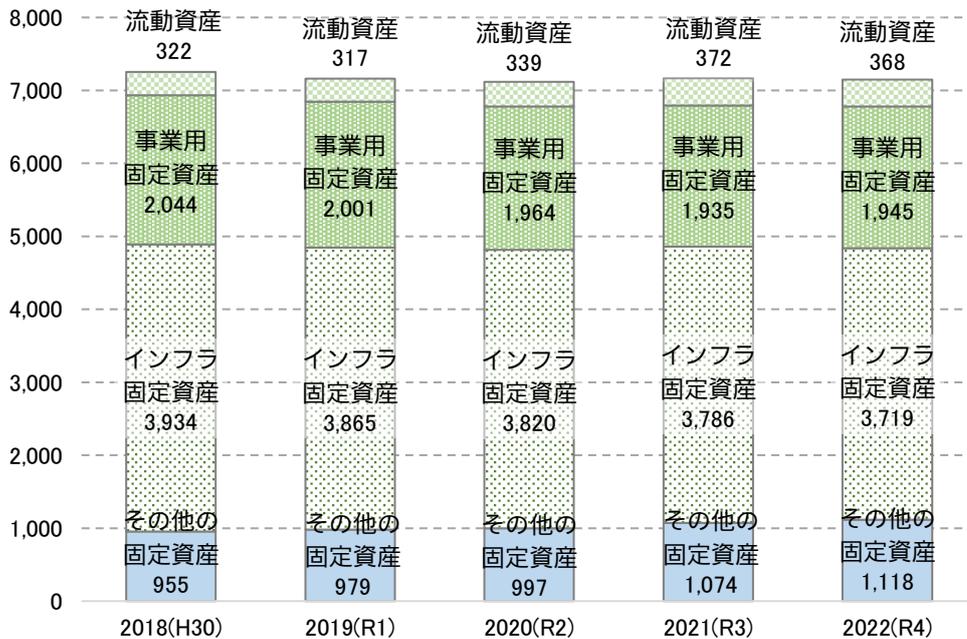
- ・事業用資産 10億12百万円の増
 (工作物の増)
- ・インフラ資産 67億73百万円の減
 (減価償却累計額の増)
- ・建設仮勘定 17億70百万円の増
 (区画整理事業等工事中資産の増)
- ・投資その他の資産 21億18百万円の増
 (公営企業会計出資金の増)

(単位：百万円)

科目	2022 (R4)年度	2021 (R3)年度	増減額	増減率 (%)
<資産の部>				
流動資産	36,825	37,239	△ 414	△ 1.1
現金預金	10,060	11,153	△ 1,093	△ 9.8
未収金	4,509	4,660	△ 151	△ 3.2
不納欠損引当金	△ 376	△ 405	29	7.2
基金積立金	16,177	15,581	596	3.8
短期貸付金	168	167	1	0.6
貸倒引当金	△ 4	△ 5	1	20.0
棚卸資産	2,909	2,445	464	19.0
その他流動資産	3,383	3,643	△ 260	△ 7.1
固定資産	678,182	679,585	△ 1,403	△ 0.2
事業用固定資産	194,542	193,530	1,012	0.5
インフラ固定資産	371,873	378,646	△ 6,773	△ 1.8
物品	4,753	4,649	104	2.2
リース資産	2,971	2,604	367	14.1
建設仮勘定	48,492	46,722	1,770	3.8
投資その他の資産	55,552	53,434	2,118	4.0
資産の部合計	715,008	716,824	△ 1,816	△ 0.3

資産の推移

(億円)



2022(R4)年度の固定資産は、2018(H30)年度比で、事業用が99億円、インフラが215億円減少しています。

(単位：百万円)

科目	2022 (R4)年度	2021 (R3)年度	増減額	増減率 (%)
<負債の部>				
流動負債	14,578	15,125	△ 547	△ 3.6
還付未済金	57	50	7	14.0
地方債	8,843	9,331	△ 488	△ 5.2
未払金	0	20	△ 20	△ 100.0
賞与引当金	1,347	1,320	27	2.0
リース債務	947	761	186	24.4
その他流動負債	3,383	3,643	△ 260	△ 7.1
固定負債	105,623	102,296	3,327	3.3
地方債	88,514	85,443	3,071	3.6
退職手当引当金	15,077	15,054	23	0.2
リース債務	2,032	1,802	230	12.8
その他固定負債	0	0	0	—
負債の部合計	120,201	117,421	2,780	2.4
<純資産の部>				
純資産	594,807	599,403	△ 4,596	△ 0.8
(うち当期純資産増減額)	△ 2,564	△ 52	△ 2,512	△ 4,830.8
負債及び純資産の部合計	715,008	716,824	△ 1,816	△ 0.3
純資産比率	83.2%	83.6%	△ 0.4	—

負債の部

流動負債 145億78百万円
[前年度比 5億47百万円減]

【主な増減】

- ・翌年度償還予定の地方債
4億88百万円の減
- ・翌年度支払予定のリース債務
1億86百万円の増

固定負債 1,056億23百万円
[前年度比 33億27百万円増]

【主な増減】

- ・翌々年度以降償還予定の地方債
30億71百万円の増
- ・翌々年度以降支払予定のリース債務
2億30百万円の増

純資産の部

純資産 5,948億07百万円
[前年度比 45億96百万円減]

純資産比率 83.2%

負債及び純資産の推移

2022(R4)年度は、2018(H30)年度比で、負債は64億円増加、純資産は169億円減少しています。

4 行政コスト計算書（各会計合算）

行政コスト計算書は、行政上の収入と行政活動に伴い発生した費用を対応させたものです。収入には、使用料等の行政サービスの対価としての収入のみならず、税金や国庫支出金等を含めた全ての収入を計上しています。費用には、減価償却費や引当金繰入金など当期に現金支出が生じていないコストも含まれています。

自 2022（令和4）年4月1日
至 2023（令和5）年3月31日

通常収支

行政収支差額と金融収支差額の合計額

行政収支

行政の通常活動による収支。行政収入と行政費用で構成されます。

金融収支

預金利息や資金調達のためのコスト等を反映した収支。金融収入は受取利息及び配当金を、金融費用は公債費（利子）等をそれぞれ構成要素とします。

特別収支

固定資産の売却益等、通常収支には含まれない取引によって発生する収支

当期収支

通常収支差額と特別収支差額の合計額

※企業会計の損益計算書における「当期純利益」に該当する項目ですが、行政には利益の概念がないので、収入と費用の差額を表しています。この差額は純資産変動計算書の「その他剰余金」に反映されています。

（単位：百万円）

科目	2022 (R4)年度	2021 (R3)年度	増減額	増減率 (%)
通常収支差額	△ 5,290	△ 2,964	△ 2,326	—
行政収支差額	△ 4,909	△ 2,554	△ 2,355	—
行政収入	170,342	172,569	△ 2,227	△ 1.3
地方税	51,813	49,886	1,927	3.9
地方譲与税・交付金等	11,800	12,413	△ 613	△ 4.9
地方交付税	14,274	14,688	△ 413	△ 2.8
保険料	14,029	13,720	309	2.3
国庫支出金	32,903	37,708	△ 4,805	△ 12.7
県支出金	31,997	31,289	708	2.3
分担金及び負担金	7,183	7,114	69	1.0
使用料及び手数料	2,935	2,761	174	6.3
諸収入	1,818	1,329	489	36.8
その他	1,590	1,662	△ 72	△ 4.3
行政費用	175,251	175,123	128	0.1
人件費	17,523	17,360	163	0.9
物件費	24,121	23,483	638	2.7
維持補修費	6,810	4,708	2,102	44.6
扶助費	32,447	35,034	△ 2,587	△ 7.4
補助費等	73,445	73,556	△ 111	△ 0.2
減価償却費	17,044	17,069	△ 25	△ 0.1
その他	3,860	3,912	△ 52	△ 1.3
金融収支差額	△ 381	△ 409	28	—
金融収入	21	20	1	5.0
金融費用	402	430	△ 28	△ 6.5
特別収支差額	△ 3,318	△ 2,295	△ 1,023	—
特別収入	2,588	9,250	△ 6,662	△ 72.0
特別費用	5,906	11,545	△ 5,639	△ 48.8
当期収支差額	△ 8,608	△ 5,258	△ 3,350	—

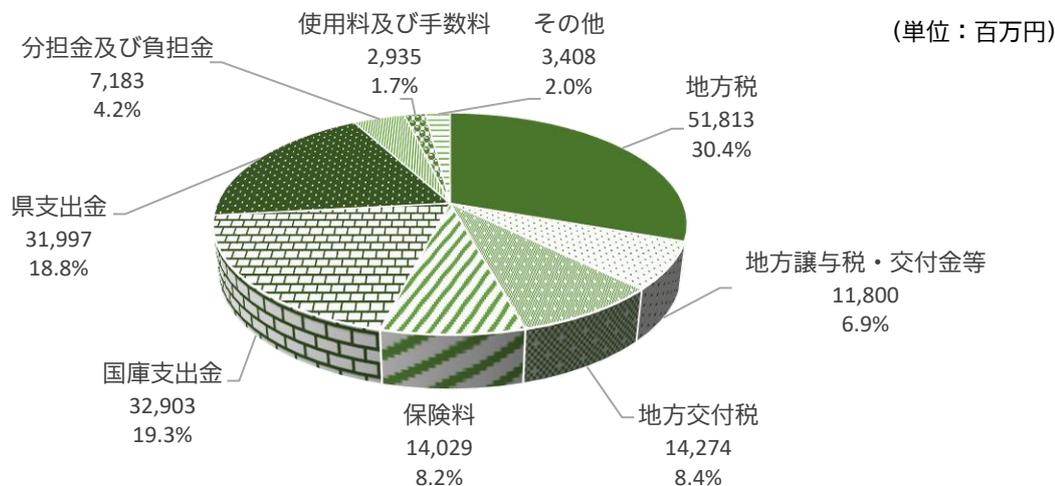
（億円）

通常収支の推移



行政収入の内訳

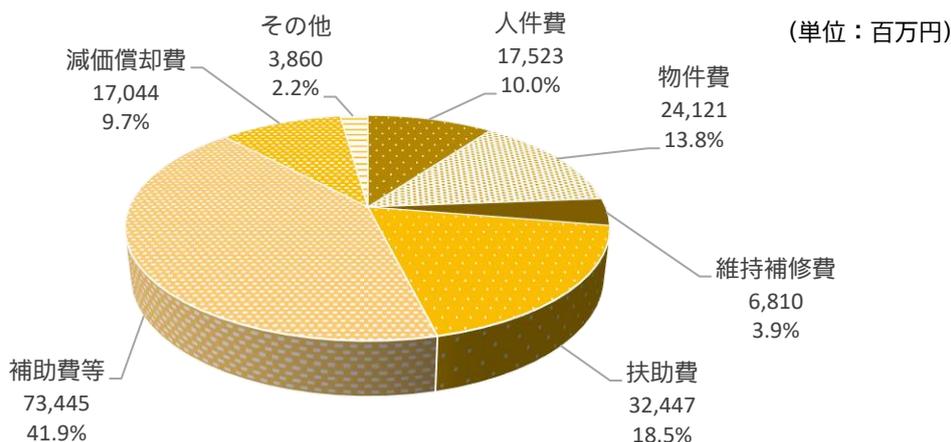
最も多いのが、地方税（市民税や固定資産税等）で518億13百万円（構成比30.4%）、次いで国庫支出金で329億03百万円（構成比19.3%）、県支出金が319億97百万円（構成比18.8%）となっています。



行政費用の内訳

最も多いのが保険給付費や下水道事業・広域消防組合への負担金を含む補助費等で734億45百万円（構成比41.9%）、次いで生活保護法や児童福祉法等に基づき支給する扶助費が324億47百万円（構成比18.5%）となっています。

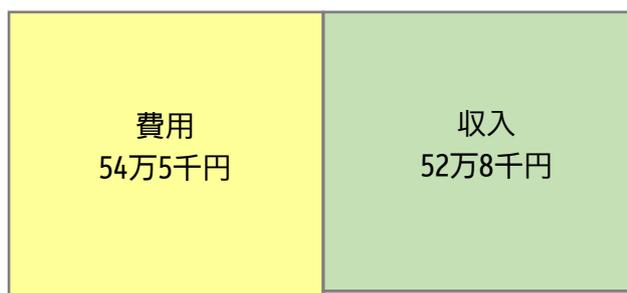
また、有形固定資産の減価償却費が170億44百万円で行政費用の9.7%を占めています。



市民一人当たりの行政コスト

2022年度の市民一人当たりの費用は54万5千円で、収入は52万8千円となり、差し引きの当期収支差額は△1万7千円となっています。

※人口は32万2,515人（市統計情報の現住人口。2023年4月1日現在）で算定しています。



当期収支差額△1万7千円

5 キャッシュ・フロー計算書（各会計合算）

キャッシュ・フロー計算書は、現金収支を3つの活動区分（行政サービス活動、社会資本整備等投資活動、財務活動）に分けて表示したものです。活動区分の名称等、企業会計とは異なる部分もありますが、現金収支の状況を活動区分ごとに明らかにするという本質的な性格は、企業会計のキャッシュ・フロー計算書と同様です。

自 2022（令和4）年4月1日
至 2023（令和5）年3月31日

（単位：百万円）

行政サービス活動

経常的な行政サービスを提供するための現金収支

<収入>

税収や固定資産の形成に寄与しない国庫支出金、事業収入など

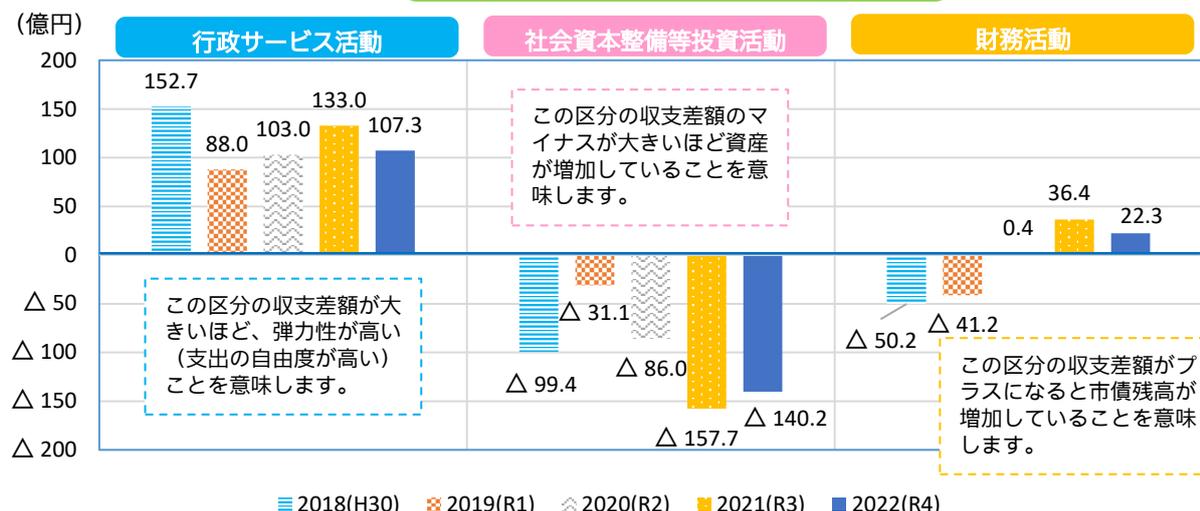
<支出>

給料の支払や物品の購入、補助金等、行政サービスを行うために要した経費

※キャッシュ・フロー計算書は、実際の金銭の流れを現金主義で作成しており、一会計期間の行政活動の実施に伴う収支を発生主義で作成している行政コスト計算書の金額とは必ずしも一致しません。

科目	2022 (R4)年度	2021 (R3)年度	増減額	増減率 (%)
行政サービス活動				
収入合計	172,271	181,424	△ 9,153	△ 5.0
税収等	77,826	77,169	657	0.9
地方税	51,751	50,069	1,682	3.4
地方譲与税	1,217	1,211	6	0.5
地方特例交付金	377	1,203	△ 826	△ 68.7
その他交付金等	10,206	9,999	207	2.1
地方交付税	14,274	14,688	△ 414	△ 2.8
国庫支出金	32,903	37,708	△ 4,805	△ 12.7
県支出金	31,997	31,289	708	2.3
業務収入その他	27,452	26,499	953	3.6
金融収入	21	21	0	0.0
特別収入	2,073	8,738	△ 6,665	△ 76.3
支出合計	161,544	168,126	△ 6,582	△ 3.9
行政支出	156,912	156,844	68	0.0
人件費	20,054	19,952	102	0.5
物件費	24,121	23,483	638	2.7
維持補修費	6,810	4,708	2,102	44.6
扶助費	32,447	35,034	△ 2,587	△ 7.4
補助費等	73,480	73,667	△ 187	△ 0.3
繰出金	0	0	0	—
金融支出	402	430	△ 28	△ 6.5
特別支出	4,230	10,852	△ 6,622	△ 61.0
行政サービス活動収支差額	10,727	13,299	△ 2,572	—

各活動区分別収支差額の推移



2022（令和4）年度の収支差額

- 行政サービス活動収支差額は107億27百万円の収入超過（前年度比25億72百万円減）。引き続き収入超過となっていますが、地方特例交付金や国庫支出金の減少により収入の減少幅が支出の減少幅を上回り、収支差額は前年度より減少してします。
- 社会資本整備等投資活動収支差額は140億23百万円の支出超過（前年度比17億48百万円増）。富久山クリーンセンターの改修や、麓山地区立体駐車場の建設などの社会資本整備等により支出超過となっています。
- 財務活動収支差額は22億31百万円の収入超過（前年度比14億06百万円減）。災害復旧事業や防災・減債等に係る一般単独事業に伴う地方債の借り入れ等により収入超過となっています。
- この結果、形式収支差額は100億60百万円の収入超過（前年度比10億93百万円減）となりました。

科目	2022 (R4)年度	2021 (R3)年度	増減額	増減率 (%)
社会資本整備等投資活動				
収入合計	16,295	13,957	2,338	16.8
国庫支出金等	3,440	2,353	1,087	46.2
国庫支出金	3,413	2,338	1,075	46.0
県支出金	0	0	0	—
分担金及び負担金	1	1	0	0.0
繰入金等	26	14	12	85.7
財産収入	89	70	19	27.1
基金繰入金	8,487	7,784	703	9.0
財政調整基金	6,200	5,780	420	7.3
減債基金	12	0	12	—
特定目的基金	2,274	2,004	270	13.5
貸付金元金回収収入等	4,279	3,750	529	14.1
支出合計	30,318	29,728	590	2.0
社会資本整備支出	14,806	11,181	3,625	32.4
物件費	313	195	118	60.5
投資的経費	14,492	10,986	3,506	31.9
基金積立金	9,246	12,901	△ 3,655	△ 28.3
財政調整基金	6,796	8,750	△ 1,954	△ 22.3
減債基金	0	1,804	△ 1,804	△ 100.0
特定目的基金	2,450	2,347	103	4.4
貸付金・出資金等	6,266	5,646	620	11.0
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 14,023	△ 15,771	1,748	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 3,296	△ 2,473	△ 823	—
財務活動				
収入合計	12,835	15,001	△ 2,166	△ 14.4
地方債	12,835	15,001	△ 2,166	△ 14.4
その他の収入	0	0	0	—
支出合計	10,604	11,363	△ 759	△ 6.7
公債費（元金）	9,760	10,492	△ 732	△ 7.0
借入金（元金）	0	0	0	—
リース債務返済	844	871	△ 27	△ 3.1
その他の支出	0	0	0	—
財務活動収支差額	2,231	3,637	△ 1,406	—
収支差額合計	△ 1,065	1,164	△ 2,229	—
前年度からの繰越金	11,125	9,988	1,137	11.4
形式収支	10,060	11,153	△ 1,093	—

社会資本整備等投資活動

固定資産や基金の増減に係る現金収支

<収入>

固定資産の形成に寄与する国庫支出金、固定資産の売却収入など

<支出>

固定資産の形成に寄与する支出、貸付、投資など

財務活動

外部からの資金調達に係る現金収支（市債の発行・償還や借入金の増減など）

形式収支

行政サービス活動、社会資本整備等投資活動、財務活動の3つの活動区分を集計した収支差額（△10億65百万円）に前年度からの繰越金（11億25百万円）を加えた額。

形式収支100億60百万円は、貸借対照表の現金預金、官庁会計における各会計の歳入歳出差引残額（形式収支）と一致します。

6 純資産変動計算書（各会計合算）

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部の変動状況を示したものです。純資産がどのような要因で増減しているのかを明らかにしています。

(単位：百万円)

自 2022（令和4）年4月1日
至 2023（令和5）年3月31日

	開始残高相当	国庫支出金	県支出金	負担金・繰入金等	受贈財産評価額※	その他剰余金	合計
前期末残高	569,097	19,133	1,499	447	32,308	△ 25,113	597,371
当期変動額		3,413	0	27	1,289	△ 7,293	△ 2,564
固定資産等の増減		3,413		27	1,290	1	4,731
地方債等の増減					△ 2		△ 2
その他内部取引による増減						1,314	1,314
当期収支差額						△ 8,608	△ 8,608
当期末残高	569,097	22,546	1,499	473	33,597	△ 32,406	594,807

※受贈財産評価額：無償で受け入れた資産の評価額

当期末残高5,948億07百万円は、貸借対照表の純資産残高と一致します。

その他剰余金の当期収支差額△86億08百万円は、行政コスト計算書の当期収支差額と一致します。

純資産当期末残高

5,948億07百万円（前年度比 25億64百万円減）

主な増減（当期収支差額を除く）

- ・ 固定資産形成財源となる国庫支出金 34億13百万円の増
- ・ 受贈財産評価額 12億89百万円の増

7 注記

注記とは、財務諸表の作成に関する重要な会計方針など、財務諸表の内容を理解するために必要な事項について説明したものです。

注記の主な記載内容

項目	主な内容
重要な会計方針	<ul style="list-style-type: none"> ● 有形固定資産の減価償却の方法 定額法による。 ● 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法 取得原価により計上 ● 引当金の計上基準 不納欠損引当金・貸倒引当金：過去3か年の実績に応じて計上 退職手当引当金：期末要支給額方式により計上 賞与引当金：翌期支給分のうち当期帰属分を計上

※上記のほかに、重要な後発事象、偶発債務、追加情報などを記載

8 有形固定資産及び無形固定資産附属明細書（各会計合算）

有形固定資産及び無形固定資産附属明細書は、市が保有する固定資産の状況を示したものです。

（単位：百万円）

区分	取得原価（減価償却前）			当期末減価償却累計額 b		差引当期末 残高 a-b
	前期末残高	当期増減額	当期末残高 a		うち当期償却額	
有形固定資産	1,080,469	10,591	1,091,060	468,794	16,913	622,266
事業用資産	360,187	7,251	367,438	173,146	6,257	194,292
土地	98,619	65	98,684	0	0	98,684
建物	219,855	3,226	223,082	141,103	5,218	81,979
工作物	41,576	4,040	45,616	32,044	1,039	13,572
立木	137	△ 81	57	0	0	57
その他有形固定資産	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	658,969	634	659,603	287,843	9,607	371,760
土地	132,310	800	133,109	0	0	133,109
建物	6,810	△ 120	6,690	3,891	186	2,800
工作物	519,842	△ 45	519,797	283,946	9,421	235,851
その他有形固定資産	7	0	7	7	0	0
物品	10,438	134	10,572	5,819	241	4,753
リース資産	4,153	802	4,956	1,985	809	2,971
建設仮勘定	46,722	1,769	48,492	0	0	48,492
無形固定資産	838	15	853	490	93	363
事業用資産	716	15	731	481	93	250
地上権	1	0	1	0	0	1
ソフトウェア	670	3	674	474	92	199
その他無形固定資産	45	12	56	6	0	50
インフラ資産	123	0	123	9	0	113
地上権	112	0	112	0	0	112
ソフトウェア	9	0	9	9	0	0
その他無形固定資産	2	0	2	1	0	1
合計	1,081,307	10,606	1,091,913	469,284	17,006	622,630

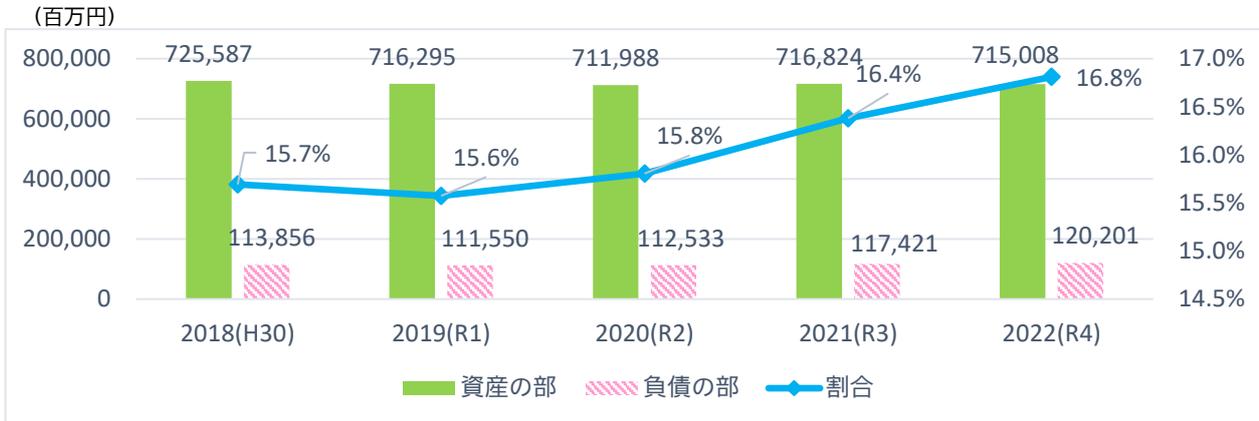
固定資産残高

取得原価当期末残高(a)	1兆919億13百万円（前期末比 106億06百万円増）
当期末減価償却累計額(b)	4,692億84百万円（うち当期償却額170億06百万円）
差引当期末残高(a-b)	6,226億30百万円

9 財務諸表から分かる指標

貸借対照表から分かる指標

資産に対する負担の割合 = 負債の部合計 / 資産の部合計



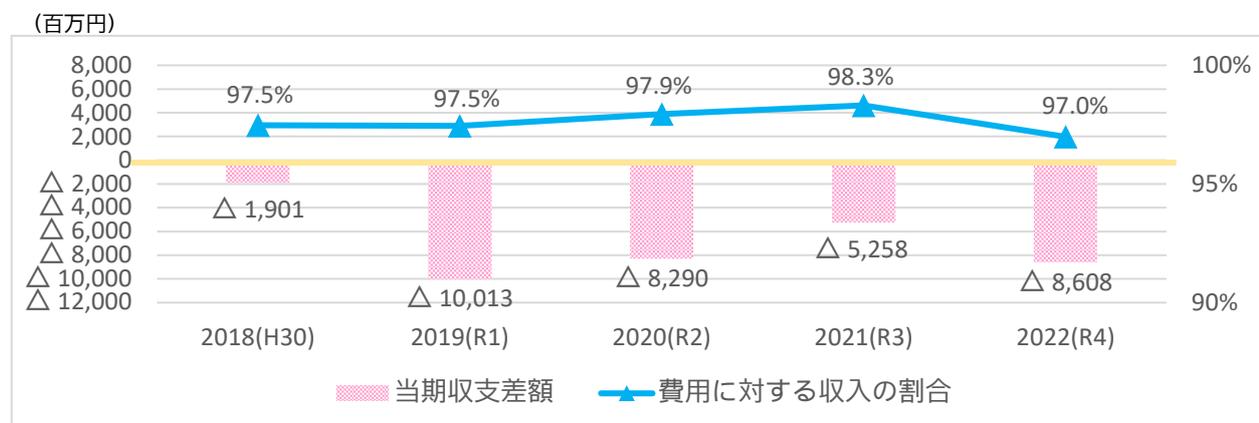
地方債を含む負債の資産に対する割合、すなわち**将来世代が負担する額**の割合の推移を示しています。

- 2022年度は、資産がインフラ資産の減価償却等により18億6百万円（0.3%）減少、負債が市債の借入等により27億80百万円（2.4%）増加しました。
- 将来世代の負担割合は、資産が微減するとともに、地方債の増等により負債が増加したことから、0.4ポイント上昇しました。

行政コスト計算書から分かる指標

当期収支差額 = 収入 - 費用

費用に対する収入の割合 = (行政収入 + 金融収入) / (行政費用 + 金融費用)

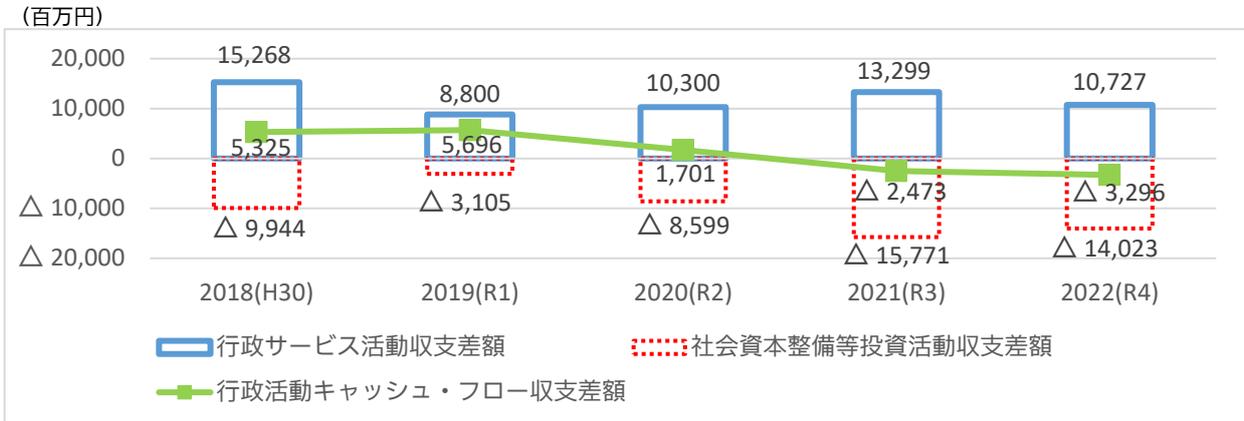


行政活動に要した**費用を収入でどの程度まかなっているか、その差額と割合の推移**を示しています。

- 2022年度の当期収支差額は、地方特例交付金や普通地方交付税の減少により通常収支差額が減少したことに加え、固定資産除却や災害復旧により特別収支差額も減少し、33億50百万円減少しました。
- 費用に対する収入の割合は1.3ポイント低下し、過去5年間で最も少なくなっています。

キャッシュ・フロー計算書から分かる指標

行政活動キャッシュ・フロー収支差額 = 行政サービス活動収支差額 + 社会資本整備等投資活動収支差額



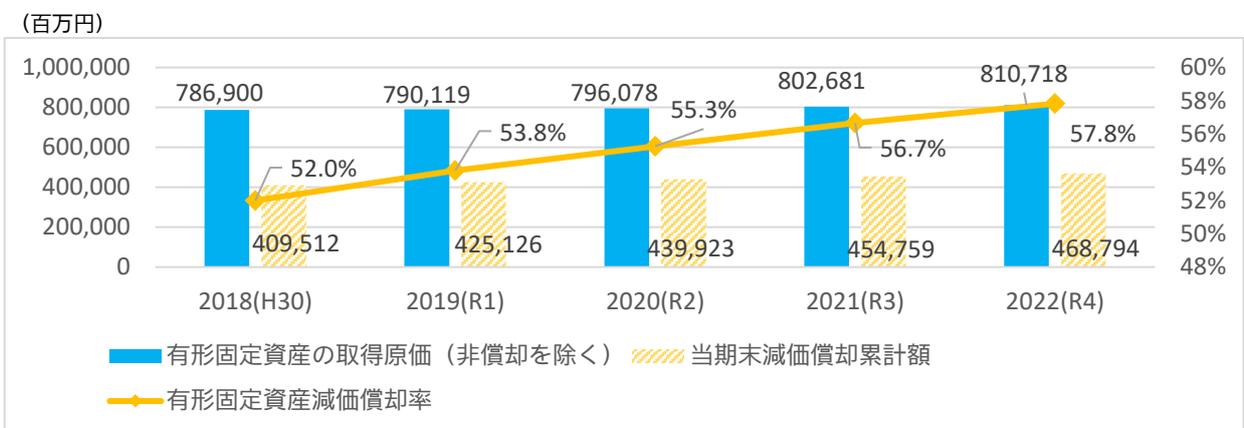
経常的な行政サービス活動と投資活動のバランスと、財務活動を除くキャッシュの安定性を示しています。

- 2022年度は、行政サービス活動収支差額が減少、社会資本整備投資活動収支差額が増加し、合計の行政活動キャッシュ・フロー収支差額は前年度比8億23百万円の減となっています。
- 2020年度までは社会資本整備等に係る投資活動を行政サービス活動収支の範囲内で実施していましたが、2021年度からはその範囲を超え、行政活動キャッシュ・フロー収支差額がマイナスとなっています。

附属明細書から分かる指標

有形固定資産減価償却率 = 減価償却累計額 / 有形固定資産の取得原価 (※)

※有形固定資産の取得原価 = (有形固定資産合計 - 非償却資産 + 減価償却累計額)



耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているかの推移を示しています。

- 2022年度の有形固定資産減価償却率は57.8%で、前年度比で1.1ポイント上昇しました。
- 年々上昇はしていますが、中核市平均値 (2021年度、統一基準ベース) 63.8%と比較すると、他市よりも比較的老朽化度合いは抑えられている状況にあります。

【参考】新公会計制度導入の経緯

時期	内容
2013（平成25）年 7月	「新公会計制度・複式簿記研究会」の設置
2014（平成26）年 6月	「郡山市新公会計制度導入委員会」の設置
2015（平成27）年 4月	新公会計制度の導入
2016（平成28）年 9月	新公会計制度による初の財務諸表（平成27年度決算）を公表
2017（平成29）年 9月	会計別・歳出目別（課別）・事業別財務諸表を公表

【参考】用語解説

▼貸借対照表関係

勘定科目	内容
未収金	収入すべき額のうち、まだ現金収入されていない額 ※税未収金、保険料未収金、その他未収金に区分して計上
不納欠損引当金・貸倒引当金	未収金または貸付金のうち、回収できなくなると見込まれる額
事業用資産	市の財産のうち、土地・建物・工作物・無形固定資産
インフラ資産	市の財産のうち、道路・橋りょう・公園など
リース資産	賃料を支払って借りている物件のうち、購入したものとみなして資産計上するもの。具体的には、契約期間が1年以上、契約金額が300万円以上、使用料及び賃借料で支出しているもので、リース期間満了後に所有権移転が行われるもの
建設仮勘定	建設途中の資産
還付未済金	過誤納金（誤って納められたお金）のうち、会計年度末までに返金できなかったもの
賞与引当金	翌年度の6月期末手当・勤勉手当のうち、前年度の勤務の対価に相当する額
リース債務	今後支払うリース資産の賃借料。翌年度に支払う金額は流動負債に、翌々年度以降に支払期限が到来する金額は固定負債に区分して計上
退職手当引当金	在籍する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額

▼行政コスト計算書関係

勘定科目	内容
保険料	国民健康保険税、後期高齢者医療保険料、介護保険料
国庫支出金・県支出金	国や県から市への補助金のうち、行政サービス活動に充当された額
分担金及び負担金	市の行う事業により利益を受ける人から支払われる額、保険事業の交付金など
財産収入	市有地の貸付収入など
物件費	委託料、賃借料、備品購入費(50万円未満)、消耗品、旅費など
維持補修費	道路や施設の修繕のための工事費や委託料など
扶助費	児童手当、生活保護費、医療費助成など
補助費等	市が支払う負担金・補助金、保険事業の保険給付費など
減価償却費	建物、工作物、50万円以上の物品など、固定資産の1年間の価値の減少分について費用として計上した額

発行：2023（令和5）年9月
 福島県郡山市 財務部財政課
 福島県郡山市朝日一丁目23-7 電話 024-924-2071
 E-mail: zaisei@city.koriyama.lg.jp